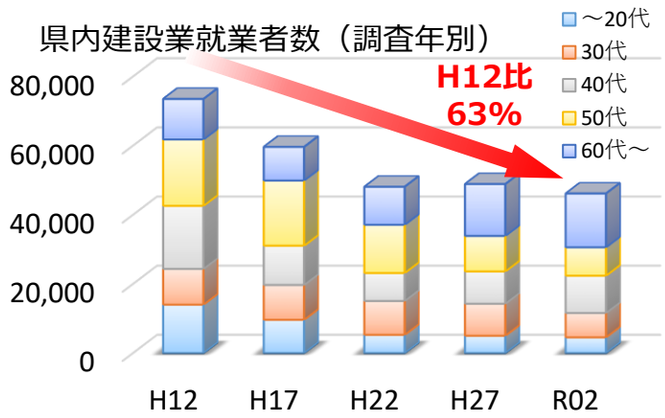
山形県建設DX推進戦略（加速化プラン）【R8上半期進捗状況】R8.9末

資料３－１

Ⅰ 策定の背景と課題

建設産業を取り巻く課題

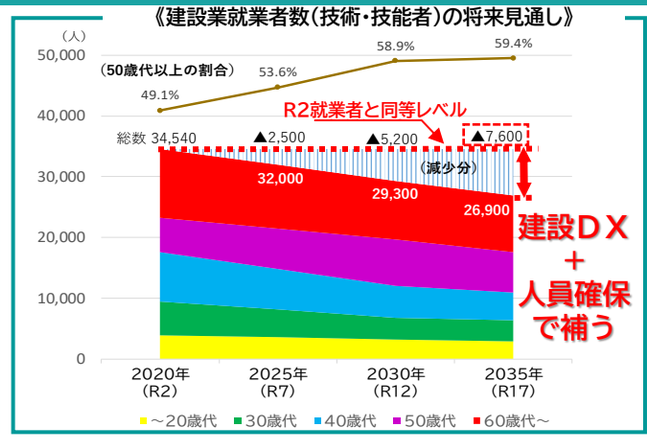
1. 建設産業の担い手不足
2. 社会インフラの老朽化
3. 近年の自然災害の頻発化、激甚化
4. デジタル技術の進展への対応
5. デジタル人材の不足
6. 建設産業に対するイメージ（旧３Ｋ）
7. 時間外労働の上限規制の適用



Ⅱ 目指す姿

建設産業は**「地域の守り手」**であり、安全安心な県民生活、経済活動を支えていく上で**なくてはならない存在**である。

魅力的な産業となっていくことで担い手を確保し、安定的に発展し続けていくために、官民が連携した**建設ＤＸの推進**により、**「４Ｋ（給与、休暇、希望、かっこいい）」**の実現を目指していく。



Ⅲ 県民の安全安心なみらいにつなげる4つの柱

本戦略では、建設産業が抱える課題に対応するため、「①整備ＤＸ」、「②メンテＤＸ」、「③行政ＤＸ」、「④人材ＤＸ」の４つの観点で分類し、建設分野のＤＸを推進するための４つの柱として掲げ、それぞれの柱（施策）に対応するデジタル技術を活用した個別施策を推進していく。

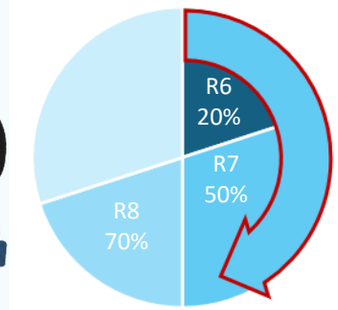
①整備ＤＸ

建設現場における生産性と安全性の向上

- ICT活用工事
- 遠隔臨場の活用
- XR（VR、AR）の活用
- 3次元測量設計の拡大



目標指標 ICT･デジタル技術活用工事の割合（県土整備部分）



R7末時点
目標：５０％
実績：４２％
（※R7繰除く）

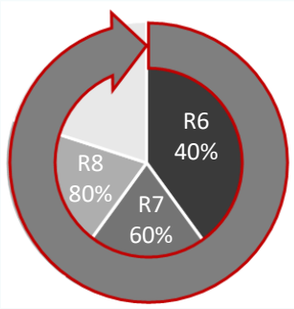
②メンテＤＸ

持続可能な維持管理

- 点群ﾃﾞｰﾀ取得とｸﾗｳﾄﾞ上の利用環境整備
- 道路除雪における遠隔監視
- AIを用いた路面損傷状況解析、データの蓄積
- UAV（ドローン）による施設点検
- ダム（水門）操作の遠隔化
- 流域下水道マンホールポンプ運転情報のクラウド化



目標指標 インフラ定期点検のデジタル技術導入



（５分野）
・橋梁　・舗装
・道路法面
・ダム　・砂防施設

R7末時点
目標：６０％
実績：100%

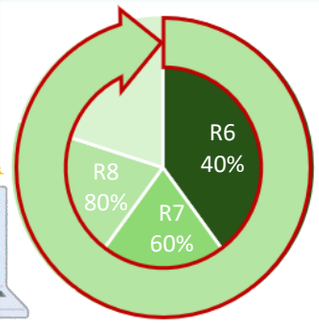
③行政ＤＸ

行政手続きの効率化

- 競争入札参加資格審査の電子申請
- 建設業に係る契約業務の電子化
- 建設業許可、経営事項審査の電子申請
- AIによる許認可事務への支援
- LiDAR付タブレット端末を用いた査定準備



目標指標 公共工事事務手続きのデジタル導入



（５分野）
入札参加資格審査
履行、前払金保証
総合評価意見聴取
建設業許可、経審
電子納品

R8.9時点
目標：８０％
実績：100%

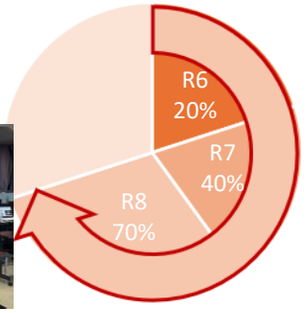
④人材ＤＸ

デジタル人材の育成･確保と環境整備

- 県土整備部や総合支庁建設部への３次元CAD導入のための環境整備
- YoutubeやSNSの活用
- 建設DXやICT関連研修等による受発注者双方の人材育成



目標指標 3次元CAD研修受講職員の割合（県土整備部の技師～主査級）



R8.9時点
目標：７０％
実績：７１％

工程表	R5	R6	R7	R8	R9	R10～
建設ＤＸ推進戦略	計画方針の概要（R5.10）9月議会 ▽ 最終(案)報告（R5.12）12月議会 ○	▽公表	推進戦略の継続的な見直し（施策の追加、内容拡充など）		段階的な技術水準の引き上げ検討	
計画期間		短期重点期間 R6～R8			フォローアップ・検証	次の重点施策へ
		計画期間 R6～R10				

山形県建設DX推進戦略（加速化プラン）【見直し素案】

資料３－２

【これまでの施策】

①デジタル技術活用工事実施要領の制定
②建設ＤＸチャレンジモデル工事の実施
③ＩＣＴ導入型の導入

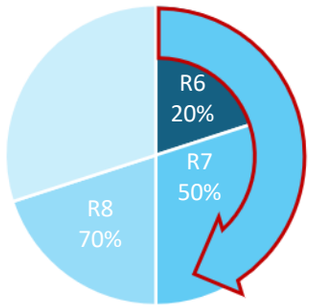
①整備ＤＸ

建設現場における
生産性と安全性の向上

- ICT活用工事
- 遠隔臨場の活用
- XR（VR、AR）の活用
- 3次元測量設計の拡大



目標指標 ICT・デジタル技術活用工事の割合
（県土整備部分）



R7末時点
目標：５０％
実績：４２％
（※R7繰除く）

県土整備部における『建設DX』の推進に係る体系図（令和8年度）

		ICT活用工事	デジタル技術活用工事
対象工種		下記工種のある工事	全ての土木工事
発注区分			①
Aランク	1億円以上	ICT活用工事（発注者指定型） 土工5,000㎥以上 路盤工3,000㎡以上	全て「発注者指定型」で発注 【インセンティブ】 ●工事成績評定での加点 ①自動追尾型TSの使用　2点 ②遠隔臨場等その他　1点 【ペナルティ】 ●工事成績評定での減点 活用しなかった場合　－1点
A・Bランク	3千5百万円以上	ICT活用工事（施工者希望型） ○土工 5,000㎥未満 1,000㎥以上 ○舗装工 路盤工3,000㎡以上 ○法面工 ○擁壁工 ○地盤改良工 ○基礎工 ○河川浚渫 ○舗装工（修繕工） ○構造物工（橋梁上部工） ○構造物工（橋脚・橋台） ○ｺﾝｸﾘｰﾄ堰堤工	「施工者希望型」で発注 ●工事成績評定での加点 ①自動追尾型TSの使用　2点 ②遠隔臨場等その他　1点
Bランク以下	3千5百万円未満		

【施策による効果】
・デジタル技術活用工事の原則化

② 《建設DXチャレンジ事業》

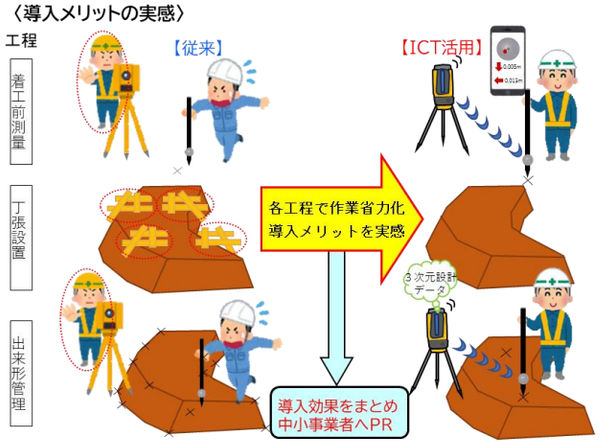
〈モデル工事で活用するICT機器〉
操作が簡単で小規模工事に適した「自動追尾型トータルステーション」※を無償貸与



【従来】2人以上必要　【ICT活用】1人で可能 ・操作が簡単

※人が持っている目印を機械が自動で追いかけて位置や高さを計測できる測量機器

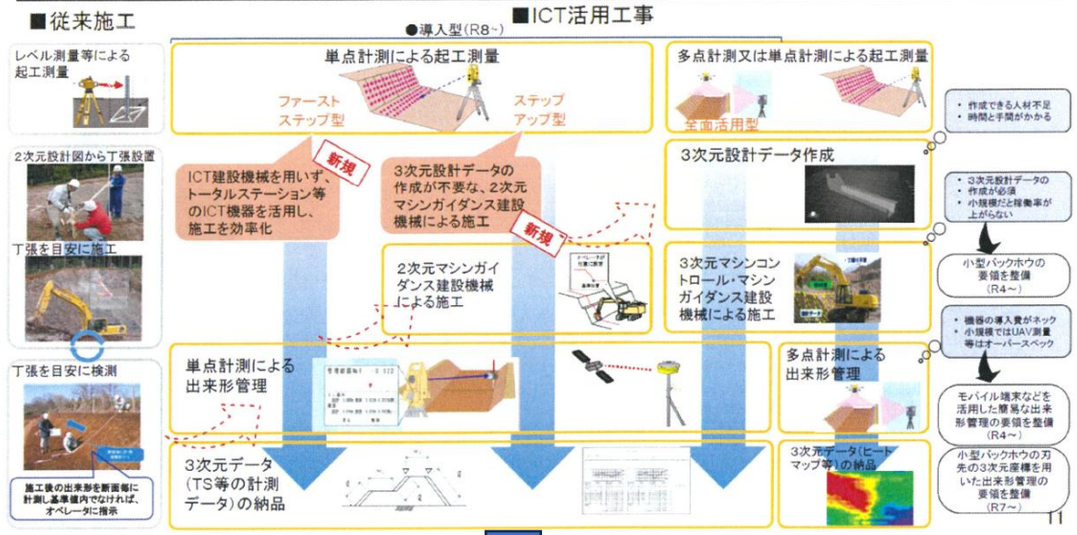
〈導入メリットの実感〉



【施策による効果】
・中小企業への自動追尾型ＴＳ普及

③新たな枠組み「導入型ICT活用工事」による普及促進　国土交通省

○ICT施工未経験企業や地方自治体工事を主に受注している企業へのICT技術の導入を促すため、小規模工事を対象に、これまでのハードルが高かった３次元建設機械による施工に、２次元建設機械による施工など簡易なICT技術活用を加えた要領を新たに整備する。
○工事内容に応じオーバースペックにならず、最適な技術を選択することで、小規模工事における更なる現場の省人化を図る。ICT技術の利便性に触れていただくことでステップアップにつながることも期待。



【施策による効果】
・自動追尾型ＴＳ活用だけで
ＩＣＴ活用工事に認定

【今後の方向性】

ＩＣＴ及びデジタル技術活用工事の拡大
⇓
ＩＣＴ活用工事の拡大

（※どこまでを対象とするかを要検討）
例：舗装修繕や河川堤防舗装でICT舗装工が必要か？

【見直し素案】

①整備ＤＸ

建設現場における
生産性と安全性の向上

- ICT活用工事の拡大
- ~~遠隔臨場の活用~~
- ~~XR（VR、AR）の活用~~
- 3次元測量設計の拡大



目標指標 ICT~~・デジタル技術~~活用工事の割合
（県土整備部分）

